

## VI. 派遣議員団としての所見

ODA調査派遣第3班は、2018年1月8日から18日までの11日間、ナイジェリア連邦共和国、コートジボワール共和国、ベナン共和国及びフランス共和国の4か国に派遣された。

このうち、西アフリカ地域のナイジェリア、コートジボワール及びベナンの3か国は、ODA調査として初めての訪問国であった。

ナイジェリアはアフリカ最大の人口・経済大国ではあるが、年間500ドル未満で暮らしている人口が過半を占める。また、国家歳入の約7割、輸出額の約8割を原油に依存しており、2016年には原油価格の下落を受け25年ぶりのマイナス成長に陥るなど、厳しい経済状況に直面している。原油依存からの脱却、電力供給網や都市インフラの整備、保健・医療システムの整備、北東部を中心とした治安の安定等の課題を有している。

コートジボワールは、1990年代後半からの国内情勢の不安定化により、経済的発展が停滞したが、2011年に紛争が終結し、2012年以後は、毎年10%近い経済成長を遂げている。しかし、いまだ国内紛争による影響が残っており、警察・司法機関の能力強化等による安全な社会と、保健、教育等の基礎的社会サービスの回復、また、都市インフラ等のインフラ整備、農・漁業を含む産業振興が課題となっている。

ベナンは、政情及び治安情勢が不安定な国が多い西アフリカにおいて、民主的国家を維持、推進している代表的な国であり、経済的にも安定した堅調な経済成長を実現している。一方、一人当たりのGNIが820米ドルと後発開発途上国に分類され、インフラ整備、産業振興、国民生活を支える基礎的社会サービスの改善等による貧困削減が課題である。

このように、西アフリカ地域においても国ごとに成長発展段階は異なっており、国情に応じて直面する課題も様々である。一方、教育や保健衛生といった「人間の安全保障」に係る問題、また、都市部への人口の流入に対応した都市インフラの整備や都市と地方の格差など、共通の課題も少なくない。

我が国としては、西アフリカ地域の発展を後押しするためにも、こうした点を念頭に置きながら、各国の状況に応じた支援を引き続き実施する必要がある。

各国政府は、こうした課題に対処すべく問題を把握し、国家計画等を作成するものの、国によっては実行する段階において、様々な要因でなかなか物事が進みづらい面があるとの指摘もあった。各国自身に開発に向けたオーナーシップを持ってもらい、日本が対等なパートナーとして後押しをするという、日本のアフリカ支援の特色を生かしながら、各国政府に的確な対応を促していく必要性を感じた。

一方、我が国の厳しい財政状況に鑑みると、ODA予算が平成9年度をピークに約

半減している状況の下、限られた財源の中で効果を最大にするように、その供与地域、内容等について、より効率的かつ戦略的に実施していく必要がある。

今回の派遣では、中国のODAにより数万人収容のサッカースタジアムや外務省等の政府関係の建物などが建築されるといった、シンボリックな展開を目の当たりにして、その存在感の高まりを実感した。その傍らで、我が国の草の根無償資金協力により、教室を建設したことにより通学できる生徒の数が増えた、トイレが出来たことにより生徒も先生も校舎外で用を足さなくて済むようになったという現場を見た。

我が国としては、単なる資金提供で競争するのではなく、日本の特色である人材育成を通じた持続的な成長の実現、質の高いインフラ整備といった支援をきめ細かく行っていくことが重要であると感じた。

今般の派遣においては、各国の政府、議員等から、農・漁業、保健・衛生、教育等の分野を始めとする我が国の支援に対する謝意が述べられ、また、技術協力、インフラ整備等に関する我が国の支援の質に対して、高い評価を受けるとともに、今後の継続的支援に関する要望が述べられた。

以下、分野別に派遣団としての所見を述べる。

## 1. 持続的な第一次産業振興支援の重要性

第一次産業振興支援に関し、コートジボワールにおいて「国産米振興プロジェクト」を、ベナンにおいて「内水面養殖普及プロジェクト」を視察した。

国産米振興プロジェクトは、米の輸入依存度を下げるため、生産のみならず、精米、流通、消費に至るバリューチェーンの全体的な底上げを目指している。そのため、プロジェクトの目標も生産量ではなく販売量の増大を目標としている。

生産面の技術指導に関して、専門家が生産者のリーダーに対して指導を行い、そこで指導されたリーダーが、自分の村で、生産者への指導を行うという二段階の方式を採っている。これにより、プロジェクトの終了後も、習得した技術を地域において継承する、「プロジェクトの持続性」を確保していくことが期待されている。

内水面養殖普及プロジェクトは、水産物の消費量が増大し、多くを輸入に頼っているベナンにおいて、内水面養殖の振興を図ろうとするものである。2010年から2014年にかけて第1フェーズが行われ、対象地域の養殖家人口が2.5倍になる成果を上げた。昨年2月から第2フェーズが開始され、ベナン全土を対象として、生産量の増加に重点を置いたプロジェクトが実施されている。

本プロジェクトでは、日本人専門家が中核養殖家を育成した後、中核養殖家が習得した技術を一般養殖家に普及させていくアプローチを取っている。

これらのプロジェクトは、いずれも、地元の人たちの間で、技術の継承を行うことで、ODAによる支援が終わった後も、その技術で自立発展していけるような支援と

なっていることが特徴であり、こうした持続性のある支援の在り方は非常に重要であると感じられた。

今回の派遣において、各国政府から農・漁業への支援の要望は強かった。産業振興の観点から、また、食料安全保障の観点から、アフリカ地域における農・漁業の振興は極めて重要である。我が国の高い技術を生かした支援を実施していく必要がある。

## 2. 質の高いインフラ整備の重要性

インフラ整備に関し、コートジボワールにおいて「日本・コートジボワール友好交差点改善計画」を視察した。

本事業は、過度に交通が集中する同交差点の立体化により、渋滞緩和等を行うことを目的としたものである。

本事業の基となる都市開発及び交通に関するマスタープランは、日本が策定支援したものであり、日本型の開発手法の質の高さに着目した上での選択であったとのことである。現在、日本が策定支援したマスタープランに基づいて各ドナーが事業を実施している。

本事業の実施に当たり、先方からの要請等も踏まえ、走行の安全性を重視した工法の選択、維持管理コストの低減、景観に配慮したシンプルな構造の採用等、高い施工技術を要するものとなっている反面、これが他国にはまねのできない質の高いインフラとなっているとのことであった。

経済の成長・発展を図る上で、インフラの整備は極めて重要であるが、西アフリカ地域では、電力等の基幹インフラ、運輸交通、都市給水等の都市インフラがまだまだ整っていない状況にある。今後とも相手国の要請に応じて、我が国の強みである質の高い支援を行っていく必要があると感じた。

## 3. 教育・人づくりに対する支援の必要性

教育・人材育成に関し、ナイジェリアにおいて「ドゥルミ職業訓練施設」を、コートジボワールにおいて「アニャマ・ノール複合小学校」を視察した。

ドゥルミ職業訓練施設においては、早い段階で就学機会を失った女性を対象として、生計向上を目的とした理容、製パン、裁縫・家庭用品作り、リテラシー等の職業訓練を実施しており、年間約300人の女性が、職業技術を習得し、就業機会の向上が図られている。

こうした職業訓練の場の提供により、生活の質の向上につながることを期待されるが、訓練を受けている女性から、大学に行きたいという声を聞いたのは大変印象的であった。

アニャマ・ノール複合小学校では、教室の建設等が行われたことにより、生徒の受入人数が増加するなど、教育の環境・質が向上したとのことである。

教育は、国の発展の礎となる重要なものであるが、その公平なアクセスと質の改善

に役立っていることを認識した。

人材育成に関し、TICADVIのナイロビ宣言では、教育、技術・職業訓練を通じた必要なスキルを伸ばす取組を加速させるとしている。

今後とも、教育・人づくりの重要性に鑑み、適切な支援を行っていく必要があると感じられた。

#### 4. 保健分野の支援の必要性

保健分野の支援に関して、ナイジェリアにおいて「ラゴス州における貧困層のための地域保健サービス強化プロジェクト」を、ベナンにおいて「ラギューン母子病院」を視察した。

地域保健サービス強化プロジェクトは、スラム地区の貧困層の人たちを対象として母子保健サービス等を提供する取組であるが、保健状況の改善が急務となっているナイジェリアにおいて、貧困層にも行き届く保健医療体制づくりの重要性を実感した。

ラギューン母子病院は、ベナン最大の母子病院であるが、病棟の新設や医療機材等の整備を行うとともに、同病院職員の本邦研修や第三国研修を実施し、地域住民の母子保健サービスへのアクセス改善・質の向上が図られている。

ベナンのみならず西アフリカ地域においては、乳幼児や妊産婦の死亡率はいまだ高い水準となっている。日本の協力によりこの病院では救われる命が母子ともに格段に増加しているとのことである。今回訪問した国においては、母子保健分野において、現在実施されている、また、予定されている支援プロジェクトがある。他地域においてもこうした医療へのアクセスの改善・質の向上を図っていく必要があると感じた。

西アフリカ諸国においては、母子保健分野を始めとする保健医療サービスが十分なものとなっていない。各国の政府要人との会談においては、我が国の保健分野への協力に対し謝意が述べられた。引き続き、保健システムの強化に向けた支援を行っていく必要性を感じた。

#### 5. ODAを通じた日本に対する理解醸成の重要性

文化面の協力に関し、ベナンにおいて「たけし日本語学校」を視察した。

たけし日本語学校は、ベナンで唯一の日本語学校であり、無料で日本語の授業及び日本文化の紹介が行われている。今後、ベナン国内のみならず仏語圏アフリカにおいて、日本語教育を広めていきたいとのことであった。

アフリカの地において、多くの若者が日本語を習得しようとする熱心な姿は、とても印象的であった。

本校卒業生は1,400人を超え、そのうち約60人が日本への留学経験があるとのことであるが、日本の国費留学制度において、試験科目で多くの場合英語が必修とされており、日本語に加えて英語を学ぶことは、フランス語を公用語とするベナン人にとって大きな負担となる。つまり、留学に一定の英語力が求められるため、仏語圏であ

るベナンではハードルが高く、日本語の評価ウエイトが低いため、日本語が話せたとしても適切に評価してもらえないので配慮をお願いしたいとの要望が述べられた。

また、ベナンでは、JICAのプロジェクト等で日本に研修に来られた方と意見交換する機会があった。彼らは、日本での研修後、行政機関の要職で活躍しており、総じて日本に大変良い印象を持っているのがうかがえた。

このほか、ナイジェリアにおいては、現地のテレビ局と組んで、日本のテレビ番組を放映していきたいという日系企業の取組も聞いた。

こうした取組により、アフリカの地において、日本に対する理解が深まることが大いに期待される。

ODA等を通じた日本への理解促進は、アフリカにおいて親日的な感情を醸成する上でも、今後、より重点を置いて取り組む分野であると感じられた。

## 6. 紛争に伴う避難民支援と復興支援の重要性

ナイジェリアでは、北東部においてテロが頻発した結果、多くの住民が避難を余儀なくされる状況にあり、こうした状況を受けて日本は、国際機関と連携しながら人道・復興支援及びテロ対策支援を実施している。

ナイジェリアにおいて視察した国内避難民キャンプにおいては、国内避難民に対する職業訓練の研修の一環として、「改良パーボイル技術」の研修が実施されていた。

「改良パーボイル技術」は、2016年に終了したJICAの技術協力プロジェクトで開発されたものである。この技術により、米の品質が向上し、直接所得の向上につながることから、非常に喜ばれているとのことであり、現在、国内避難民を含め広く普及を図っているとのことであった。

西アフリカ地域においては、いまだ政情不安な国、また、紛争状態にある国は少なくない。このような日本の高い技術力を生かした地道な貢献の重要性を実感した。

## 7. 民間企業の投資の促進に向けた取組

ベナンにおいてタロン大統領を訪問した際、日本のODAによる協力・支援に対する謝意が述べられるとともに、日本からの民間投資を呼び込むこと、その上での阻害要因の除去など、環境づくりを進めていきたい旨の意向が述べられた。

また、ナイジェリア及びコートジボワールにおいても、政府要人から同様の意向が述べられている。

いずれの国も、若年層が多く存在しており、特にナイジェリアは、将来的に米国を抜き世界第3位の人口大国となることが予測されているなど、西アフリカは、人的資源の面から大きな魅力を感じる市場となっている。こうした地域に民間の投資を促していくことは重要であると言える。

これに関連して、現地日系企業関係者との懇談において、仮に規模は小さくとも、意欲を持って取り組んでいる企業については、もっとODA事業の受入主体となる道

が開かれるようになってほしいとの指摘があった。

現在、これらの国では、若者の雇用確保が大きな課題となっており、かつ、インフラ整備や治安面の問題、また、技術移転がなされていないといった人材面での問題など投資環境が必ずしも良いとは言えない。ODA等の支援によって、こうした環境整備を進めていくとともに、企業だけでは解決が困難な問題に対する国によるきめ細やかな支援が必要であると感じた。

こうした課題を解決して、日本とアフリカ諸国とのお互いの「win-win の関係」を構築していく必要がある。

## 8. フランスとの協調した支援の必要性

フランスでは、2017年に発足したマクロン政権の下で、対アフリカ重視を含む開発援助政策の新たな方向性が打ち出されているところであり、訪問直後の2月に、「省庁間国際協力・開発委員会（C I C I D）」の開催が予定されているという、新たな開発援助方針が示される直前の派遣となった。

フランスでは、ODA援助額を計画的に引き上げていく目標を掲げており、2022年までに対GNI比0.55%を達成するとしている。

マクロン政権では、①教育、②気候変動・環境、③男女間の平等、ジェンダー問題、④保健、⑤危機にある地域での対応（脆弱性への対応）などの分野を開発協力政策の中心に据えるとしている。

ODAを供与する優先地域について、サヘル諸国を中心とした後発開発途上国に対して支援を強化するとしており、優先貧困国としてベナン等19か国を掲げている。

なお、これらの19か国に対し、政府の無償援助の1/2、AFDの無償援助の2/3をそれぞれ供与するとしている。

AFDのギケーロ理事代理からは、日仏の協力を促進させていくためには、競争力のある日本企業がフランスの援助の枠組みに入ってきてくれること、また、その逆も必要だと考えている、経済外交としてのターゲットがないような分野を見付けて、その分野で協調して援助していければと考えている旨述べられた。

アフリカ地域における支援において、フランスと日本がそれぞれ得意とする分野を生かしながら、協調して支援を行う必要性を実感した。

## 9. 最後に

今回の調査に当たっては、ナイジェリア、コートジボワール、ベナン、フランスにおける政府・議会関係者、視察先の関係者、外務省及び在外公館、JICAに多大な御協力を頂いた。また、現地で御活躍される青年海外協力隊員、日本企業関係者の方々との間では、派遣国の課題や協力活動の実態等について有意義な意見交換を行うことができた。

今回の派遣に御協力いただいた皆様方に心から感謝を申し上げたい。